

**VOL.29**  
NEWSLETTER 2017

特定非営利活動法人 産学連携学会 ニュースレター

# J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

## CONTENTS

### 1. [特集]

特集1 / 産学連携学会第15回大会とその開催地、とちぎ

産学連携学会第15回実行委員会

特集2 / 産学連携学会から産学官連携深化ワーキングに対して「ガイドライン検討に関する意見書」を提出

産学連携学会 会長 小野浩幸(山形大学)

### 2. [TOPIC]

TOPIC 1 / 平成28年度産学連携学会シンポジウム

「革新的新事業創出～今、大学の産学連携はHow からWhat へ」を開催

産学連携学会 理事 松本毅(株式会社ナインシグマ・ジャパン)

TOPIC 2 / 関西・中四国支部第8回研究・事例発表会を開催

産学連携学会関西・中四国支部 代表 秋丸 國廣(愛媛大学)

### 3. 輸出管理DAY for ACADEMIA 2017の共催

### 4. 会告 / 諸報・ご案内

# 産学連携学会第15回大会とその

## 15th Annual Meeting of Japan Society for Intellectual Production

### 大会の概要

産学連携学会第15回大会は、来る6月15・16日の2日間にわたり栃木県宇都宮市を舞台に開催されます。一般講演とポスターセッションでは、これまで同様、関連する多様な関係者が一堂に会し広く産学連携に関する情報交換・議論を行います。また、「社会・地域への貢献」「光学技術を事例とした産学官連携」などに焦点を当てた特別講演・シンポジウム・オーガナイズドセッションも設定しています。

エントリー方法をはじめ詳細につきましては、学会ホームページ(<http://j-sip.org/>)もしくは大会事務局(sangaku2017@cc.utsunomiya-u.ac.jp)までお問い合わせください。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

### 特別講演

『『よきモノづくり』へのこだわりと社会・地域への貢献』(仮題)

講師/花王株式会社 代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆 氏

### シンポジウム

『地域の強みを生かす技術の創造と発信～光学技術を事例として～』

地域にはそれぞれ特有の産業(産)とそれを支える大学等の研究機関(学)および自治体(官)があります。たとえば栃木県には光産業があります。地域の強みを生かす技術の創造と発信が地域のみならずわが国の発展に繋がります。

そこで、このシンポジウムでは、地域における光学技術を事例とし、産学官のおおのの活動(連携を含む)を紹介し、創造と発信のための課題と展望を議論します。

### オーガナイズドセッション

○『若手人材育成への地域企業の挑戦～獲得、定着、成長～』(仮題)

○その他、2～3件を予定しています。

### 大会までのスケジュール

平成29年4月 6日(木)

[予約]大会参加申込および送金締切

平成29年4月 6日(木)

一般講演、ポスターセッション申込締切

平成29年4月13日(木)

一般講演、ポスターセッション発表要旨原稿締切

平成29年6月 8日(木)

一般講演発表原稿締切

平成29年6月15日(木)～16日(金)

産学連携学会第15回大会

[開催日]

平成29年6月15日(木)、16日(金) 2日間

※尚、6月15日(木)は18時30分から情報交換会を開催いたします。

[会場]

栃木県総合文化センター

(〒320-8530 栃木県宇都宮市本町1-8)

[発表申込期限]

平成29年4月6日(木)

[大会運営]

大会長/ 石田 朋靖

宇都宮大学長

副大会長/ 小林 辰興

公益社団法人栃木県経済同友会

筆頭代表理事

実行委員長/ 池田 宰

宇都宮大学 理事・副学長

[大会事務局]

産学連携学会第15回大会実行委員会

〒321-8585 栃木県宇都宮市陽東7-1-2

宇都宮大学地域共生研究開発センター

TEL.028-689-7000、6316

FAX.028-689-6320

E-mail sangaku2017@cc.utsunomiya-u.ac.jp

# 開催地、とちぎ

産学連携学会第15回大会実行委員会

栃木県および宇都宮市の魅力は以下の通りです。皆様のお越しをお待ちしております。

## 栃木県

栃木県は関東地方北部に位置し、大手企業の生産拠点や技術力の高い中小企業が集積する“ものづくり県”です。また、日光国立公園をはじめとする美しい自然や、世界遺産日光の社寺に代表される歴史と文化、そして47年連続生産量日本一であるいちごや、かんぴょう、ニラ、二条大麦等の地域性豊かな農産物を有しています。

## 宇都宮市

市制施行120年を迎えた宇都宮市は、東京から北へ100km、栃木県のほぼ中央に位置する人口約52万人の北関東最大の都市です。餃子、カクテル、ジャズ、大谷石の街として知られているほか、アジア最高位の自転車ロードレース「ジャパンカップサイクルロードレース」が毎年開催される自転車の街でもあります。



日光華厳の滝



スカイベリー



大谷景観公園



ジャパンカップ

## 宇都宮大学の紹介

宇都宮大学は、国際学部、教育学部、工学部、農学部に加え、平成28年度に新設した地域デザイン科学部を加えた5学部で構成されています。「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」のキャッチフレーズと「地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い」をモットーとし、幅広い視野と深い専門性を備えた実践的教育や先端研究の推進と社会還元を進め、産学官連携にも力を入れており、日経グローバル誌による地域貢献度ランキングでは国内全大学のトップレベルとして評価され続けています。また、「日本で最も学生を大切に育てる大学」をコンセプトに、3C精神(Challenge、Change、Contribution)すなわち「主体的な挑戦により、自らを変え、社会に貢献する」精神を持ち、社会で積極的に行動する人材を育成しています。



整然としたフランス式庭園(峰キャンパス)



満開の桜(陽東キャンパス)

# 産学連携学会から産学連携深化ワーキングに対して『ガイドライン検討に関する意見書』を提出

産学連携学会 会長 小野 浩幸(山形大学)

「日本再興戦略 2016」(平成28年6月2日閣議決定)を踏まえ、平成28年7月25日にイノベーション促進産学官対話会議(事務局:文部科学省高等教育局、文部科学省科学技術・学術政策局、経済産業省産業技術環境局)が設置されました。「組織」対「組織」の産学官連携を深化させ産学官のイノベーションを促進するための方策等を、産学官の対話を通じて検討することを目的としています。

この会議の下に、産学官連携を円滑に推進する観点から取りまとめるガイドラインの策定に向けた具体的検討を行う「産学官連携深化ワーキンググループ」が9月に設置され、平成28年11月30日に「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が策定されました。

産学連携学会では上記「産学官連携深化ワーキンググループ」に対して、国立大学法人 共同研究センター等教員会議との連名で平成28年10月27日に意見書を提出しました。ガイドラインの策定により産学連携活動の全学的な強化が図られることを通じて、大学と企業等による新たな産業発展の創出や、地域の持続的な成長が促進されるという方向については歓迎しつつ、以下の5点について強く要望しました。

1. 地方創生の観点からの中小企業との共同研究への配慮
2. 小規模共同研究の位置づけの明確化
3. 将来の戦略的産学連携活動の財源確保に対する方策の確立
4. 産学連携マネジメント人材の育成と継続的確保
5. 人件費積算に伴う研究者インセンティブへの配慮

今後も、産学連携学会では、日本における技術力の向上、豊かで個性と活性に富んだ社会に向けた産学連携の強化・拡大に向け活動を進めてまいります。

## ガイドライン検討に関する意見書

平成28年10月27日

特定非営利活動法人 産学連携学会 会長 小野 浩幸(山形大学)  
国立大学法人 共同研究センター等教員会議 議長 白川 正知(豊橋技術科学大学)

日本再興戦略2016において、大学等と企業がそれぞれの経営戦略を共有し、シーズから具体的な社会実装に至るまでの互恵的関係を構築する本格的産学連携が求められている。このことを受けて、産学共同研究の大幅な拡大によるイノベーションへの積極果敢な民間投資の必要性が指摘されている。

また、本格的な産学連携の中核となる共同研究の費用負担等の在り方に関して、先にイノベーション実現のための財源多様化検討会から報告書(以下、「財源多様化報告」という。)が出されたところである。

このことは、産学連携活動の全学的な強化が図られることを通じて、大学と企業等による新たな産業発展の創出や、地域の持続的な成長が促進されるという意味で非常に意義あることである。また、日頃より産学連携の現場における活動に従事する者にとって歓迎するところである。

一方、一般論としてではあるが、これらの議論は往々にして表面的な投資額の拡大のみに陥りやすい傾向があることが懸念される。また、大学等と民間機関等とが対等の立場での共同研究を行う「民間等との共同研究制度」が30年以上の歴史を持って定着し、機能している現状を鑑みる必要がある。イノベーション実現のための財源多様化検討会には含まれていなかった地方大学・中小企業を含む産学連携活動に深く関与する者として、財源多様化報告を受け、ガイドラインの検討・作成にあたって下記の事項についての考慮・検討を特にお願ひするものである。

### 1. 地方創生の観点からの中小企業との共同研究への配慮

産学連携によるイノベーションは、大企業のみならず中小企業においても同様に必要である。特に、地方創生が叫ばれる昨今にあっては、その主役となるべき地方産業の大半を占める中小企業全体の底上げも重要な課題となっている。一方、このような地方中小企業の多くは企業体質としては脆弱であり、現在の「民間等との共同研究制度」が定着し、機能していることを考えると、今般の議論にあるような本格的産学連携への性急な移行は適当ではない。このことから、大学等の中小企業等との共同研究については、今般の大企業との多額な民間投資を前提とした議論とは別途とすること等が必要である。

### 2. 教育と一体となった小規模共同研究の位置づけ

未来を拓く先進的テーマに関する共同研究が今後ますます求められることは論を待たないところである。一方で、技術課題解決型の必ずしも先進的ではないテーマ(以下、「技術改善型テーマ」という。)であっても、我が国の産業全体の競争力を支える意味において重要な役割を果たしている。このような技術改善型テーマは、大学等にとっても、研究としては魅力の薄いテーマであることが多いものの、実践的社會人を育成するという点においては、重要な役割を果たしている側面がある。このような、各々の研究室において教育(共同研究企業の社會人研究者育成を含む)と技術改善型テーマの研究が一體的に進められている小規模共同研究については、その存在意義を認め、そのうえで事務の効率化等の観点から、多額の民間投資を前提とした産学共同研究とは別に扱うことを明示するべきである。

### 3. 将来の戦略的産学連携活動の財源確保に対する方策の確立

財源多様化報告では、戦略的産学連携経費(仮称)が示され、その有益性について指摘している。この点は、産学連携活動の全学的な強化を図るうえで非常に重要である。このことについて、特にガイドライン上で明確に位置付けていただきたい。また、当該経費は将来の産学連携活動の拡大のために用いられるべきものであり、その意味で、会計年度、契約期間、さらには国立大学法人の中期計画期間をも超えた使用を可能とする制度の確立を望む。このことは、各国立大学法人におけるコスト意識の涵養にもつながる。

### 4. 産学連携マネジメント人材の育成と継続的確保

本格的な産学連携を安定的に実行するには、大学等内部に体制、財源、システムを整備するとともに、産学連携をマネジメントする人材を育成し、かつ育成した人材を継続的に確保することが必要である。これまで、産学連携を期限付きのプロジェクトとして振興する試みは繰り返して行われてきた。しかし、これらの産学双方の経験をとおして得られた知識とスキルを有する人材が大学内に定着する方策がなかったことが本格的な産学連携を阻害する要因の一つとなっていた。このことから、財源多様化報告におけるその他の費目に指摘されているように、専門的管理経費としての人件費として、産学連携マネジメント人材の育成と継続的確保について配慮された基準を明示していただきたい。

### 5. 共同研究経費の人件費積算に伴うインセンティブ(他エフォートの軽減等)

財源多様化報告において、共同研究に携わる教員の人件費(人件費相当額)について直接経費として計上することの可能性を示唆している。一方で、これまでの「共同研究制度」の経緯と当該研究者のエフォート管理の困難性から、人件費の直接経費の計上は、先行する大学における試行では見送られる傾向がある。しかし、財源多様化報告が指摘するとおり、本格的産学連携を志向し、かつ企業意思を尊重するうえで重要な事項である。その際、いたずらに厳密なエフォート管理を求めめるのではなく、むしろ産学連携に参画する教員にとってのインセンティブとしての側面を重視した方向で検討していただきたい。なお、インセンティブとしては、人件費計上に伴う財源を原資として人員増等を図ることや、そのことを通じて共同研究に参画する教員の他業務のエフォートを軽減する等も考えられる。

## 平成28年度産学連携学会シンポジウム 「革新的新事業創出～今、大学の産学連携はHowからWhatへ」を開催

産学連携学会 理事 松本 毅(株式会社ナインシグマ・ジャパン)

産学連携学会と東京医科歯科大学が共同主催した平成28年度シンポジウムが12月1日(火)、東京医科歯科大学 湯島キャンパス M&Dタワー2階 鈴木章夫記念講堂で開催された。

近年、オープン・イノベーションの認知が進み、オープン・イノベーションに取り組む企業が増えてきている。そのような中、オープン・イノベーションに先駆的に取り組まれている企業・大学の事例や研究開発戦略との関係などを具体的に紹介いただき、議論することができたことは、オープン・イノベーションにご興味を持つ多くの方に有意義なシンポジウムとなった。

当日は、産学官から幅広く185名の方々に参加いただいた。

まず初めに、小野会長からの開会挨拶と趣旨説明では、産学連携による新しい知的生産に関する系譜を述べられた。

今回は大企業のみならず、大学、中小、行政、地方さらには世界を視野に入れたうえで新規事業創出に向けたパラダイムシフトを議論したいとのことであった。

基調講演では、旭化成(株)常任相談役、昭和女子大学客員教授の浅野氏から「イノベーションを創出できない企業は滅びる」との明確なメッセージのもとに、旭化成のイノベーションの成功確率を高めてきた歴史と新規事業・ヘルスケア分野での産学連携の事例をご紹介頂き、さらには産学連携、企業研究と将来への提言をして頂いた。

特別講演では、経済産業省の山田氏、文部科学省の山下氏からそれぞれ産学連携の本格化・強化政策についてご紹介があった。

講演1では、ソニーの新規事業創出を目指して、東京医科歯科大学との組織対組織の産学連携で進めておられる共同開発の状況。講演2では、P&Gの基本的なC&D戦略とともに成功事例の紹介。講演3では、デュポン ジャパン イノベーションセンターの活動の紹介とともにオールデュポンでのソリューション提案に拡げる活動についてご紹介頂いた。

事例紹介1では、日立造船の阪大共同研究講座の飛躍的成功例としての成功要因と、その進化系としての大学内に企業研究所を作るにいたった過程を紹介。事例紹介2では、群馬大学から地域イノベーションの方向性の1つとして、地域大学が連携する「拡がる」ことでの「大学群」対企業の成功例の紹介。事例紹介3では、九州大学からプロデューサーが中心となつての地域でのイノベーションエコシステム構築の成功事例をご紹介頂いた。

パネル討議では、『産学オープン・イノベーションを大きく拡げる』為の課題と解決に向けて「What To Do」のオープン・イノベーションに産学連携は、どう貢献出来るのか」というテーマの下、そのあるべき姿とともに、あるべき姿に変革する為、どのような課題があり、その課題をどのようにブレークスルーしていくのが議論された。

それぞれのパネリストの「組織」対「組織」、「1」対「1」、「1」対「多」、「多」対「多」での先駆的事例を基に、いかにHOW TO DOを深めながら、大きくギャップを埋める為のWHAT TO DOに大きく拡げるかの方向性が議論された。

また、「組織」対「組織」を超えた、新規事業創出に向けた「組織」on「組織」の産学連携の新しい方向性に関しても提言があり議論が深まった。

なお、本シンポジウムに対して多くの方々からアンケートの回答をいただいた。シンポジウムテーマや学会活動に関わる多くの有用なご意見があり、今後の活動に反映していきたい。



モデレーターからのシンポジウム説明の様子

パネリスト	ニーズ・シーン別	HOW TO DO 考え方	WHAT TO DO に大きく拡げる
ソニー 奥田氏	「組織」対「組織」	保有技術を新市場へ 大学からニーズプル	
P&G ラタナーヤ氏	「1」対「1」	P&Gニーズを公開	
デュポン 藤野氏	「1」対「1」	産官学パートナーシップ プロ・役割分担	
大阪大学 中澤氏	「組織」対「組織」	新規事業創生の為に 大学の資産を活用	
群馬大学 伊藤氏	「1」対「多」	地域金融機関と連携	
九州大学・OSTI 大津賢氏	「多」対「多」	社会ニーズの解決 知のネットワーク	

パネル討議でのパネリストの方々の取り組み



シンポジウム開催後の意見交換会の様子

## 関西・中四国支部「第8回研究・事例発表会」を開催

産学連携学会 関西・中四国支部 代表 秋丸 國廣(愛媛大学)

関西・中四国支部では、地域が共有する課題を解決し産学連携の促進に向けて、産学連携の事例や研究成果について情報交換を行い、かつ、地域内の会員の交流を深めるために、当該エリアの方々が産学連携の事例や様々な研究について発表できるよう「研究・事例発表会」を開催しています。

平成28年度は、鳥取大学と島根大学の協力を得て、平成28年11月28日(月)、29日(火)の2日間に渡って、米子コンベンションセンタービッグシップで第8回研究・事例発表会を開催しました。

今回の発表会では42名の方が参加され、23件の研究や事例などの発表が行われました。当該の支部エリア内だけではなく、北海道、山形、富山など遠くからの発表や参加もあり、関心の深さが伺われました。各発表での質疑は非常に活発で、参加者の情報交換や交流が促進されました。

今回の発表会での23件の発表を分類すると「研究」が8件、「事例」が15件でした。内容別でみると、産学連携活動の具体的な事例が5件、コーディネート事例・手法が4件、人材育成や教育関係が5件、産学連携に関する各種分析が8件ありました。従来通り「事例」の発表が大きな割合を占め、企業や大学での産学連携の具体的な事例の発表が多くみられました。発表者の所属では、大学関係者が19件と大半を占めましたが、企業や金融機関等からの発表もありました。様々な機関で産学連携が活発に進んでおり、その内容も幅広いものであることが分かりました。

特に今回の発表では山形大学、北見工業大学から、現役の大学生による発表がありました。産学連携に関する分析の発表に会場からも多くの質問や意見があり、新たな若手の参加に例年にない盛り上がりを見せました。

発表会後の情報交換会には37名と多くの方の参加があり、発表会では足らなかった議論の続きが熱心に行われました。

予稿集も含め発表会の詳細は、関西・中四国支部のHPで公開していますので、是非ご覧下さい。

<http://www.sgrk.shimane-u.ac.jp/j-sip-B150/>

今回の発表会も皆様方のおかげをもちまして、当支部の発表会を成功裏に終了することができました。心からお礼申し上げます。次回は、平成29年12月頃に開催を予定しています。次回も多数の皆様が集われますことを期待しています。

文責：北村 寿宏(島根大学)



発表会の様子



情報交換会の様子



学生による発表

## 輸出管理DAY for ACADEMIA 2017の共催

輸出管理DAY for ACADEMIA 2017が2月28日に芝浦工業大学豊浦キャンパスを会場に開催されました。産学連携学会は初回から共催機関として活動しています。5回目となる今回は、「大学輸出管理のSmart&Routine」がテーマでした。午前の部ではプレリナリー・セッション「実務現場から見た大学輸出管理～実態と課題の共有、次のステップへ～」を開催しました。午後の部では関係省庁からの4講演および一般財団法人安全保障貿易情報センター(CISTEC)による基調講演が行われ、これに続き、パネルディスカッション「大学における輸出管理に係るリスクマネジメントの現状と課題」が行われました。

## 会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

## 諸報

開催日	イベント名	開催地
2017年 1月17日(火)	<b>主催</b> 平成28年度産学連携学会シンポジウム	東京
27日(金)	<b>主催</b> リサーチアドミニストレーション(RA)研究会 第5回研究会	川崎
2月 8日(水)	<b>主催</b> 第23回お茶の水コラボレーションセミナー	東京
28日(火)	<b>主催</b> 輸出管理DAY for ACADEMIA 2017	東京
3月15日(水)	<b>主催</b> 東北・北関東支部 産学金連携シンポジウム	茨城
16日(木)	<b>主催</b> 九州支部 平成28年度産学連携ネットワーク会議	鳥栖
24日(金)	<b>主催</b> 学金連携システム研究会 第17回研究会	広島

## ご案内

開催日	イベント名	開催地
2017年 6月15日(木)・16日(金)	<b>主催</b> 産学連携学会第15回大会	宇都宮

発行日 2017年3月  
発行所 〒182-0026 東京都調布市布田2-50-2コーポ栄101  
(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内  
特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局  
発行者 小野 浩幸 編集主幹 川崎 一正  
編集 内島 典子・永富 太一・馬場 大輔  
URL <http://www.j-sip.org/>

FAX.042-441-1809

E-mail [j-sangaku@j-sip.org](mailto:j-sangaku@j-sip.org)

## 編集後記

今回の特集2では、産学官のイノベーションを促進するため経済産業省と文部科学省が昨年11月に策定した、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」について取り上げました。ガイドライン策定を進めていた「産学官連携深化ワーキンググループ」に対する産学連携学会の意見書提出について紹介しました。

昨年8月には、経済産業省と文部科学省は、産学官連携による理工系人材育成の取組を推進する方策の検討・実行を目的とし、「理工系人材育成に関する産学官行動計画」を取りまとめました。この行動計画では、「産業界のニーズと高等教育のマッチング方策、専門教育の充実」、「平成28年度から重点的に着手すべき取組として業界における博士人材の活躍の促進方策」、「理工系人材の裾野拡大、初等中等教育の充実」の3つのテーマを掲げています。本計画は毎年度、取組の進捗状況をフォローアップし、円卓会議で確認した上で、必要に応じて改訂を行うこととしています。この3月には文部科学省より国立大学に対し、関連する取組の状況を報告するよう依頼がありました。産学官連携を通じた社会貢献を目指す国立大学教職員の一人として、産学官連携が担う機能は増々強化・拡大が求められていると感じています。その強化・拡大に向け、貴重な場である産学連携学会での情報共有・議論の充実をニュースレター編集担当の一人として担っていくことができればと思っています。

産学連携学会ニュースレターで取り上げてほしい話題などご意見・ご要望をお待ちしております。

編集担当 内島 典子(北見工業大学)



## プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、  
しかし未来を知る能力を失った。  
代わりに得たのは、希望であった。  
今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

## お知らせ

### 【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

### 【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員のみみなさまへの情報の配信をご希望の方は、[news@j-sip.org](mailto:news@j-sip.org)あるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。

バックナンバー：[http://j-sip.org/mail\\_news.htm](http://j-sip.org/mail_news.htm)